

経済の好循環実現に向けた 賃金の見方

～実質賃金と名目賃金の視点～

齋藤 勉

要 約

日本経済においては、1990 年代後半以降、賃金の低迷が続いている。

実質賃金の低迷には、企業の収益性が消費者物価との対比で低下し続けたことが大きく影響している。名目賃金の低迷は、後払い的な要素のある賃金決定慣行と、賃金上昇を販売価格に転嫁しにくいと考える日本の企業風土が影響している。

実質賃金の低下は、個人消費を中心とする実体経済低迷の要因となり、名目賃金の低下はデフレスパイラルを招くことになった。個人消費の増加に向けた賃金上昇のためには、実質賃金の増加を目指すべきだ。一方、名目賃金の上昇に向けては、企業が先陣を切って賃金を上昇させていくような姿勢が必要である。

2014 年 4 月には、一部の企業でベースアップが行われる見込みであり、賃金上昇に向けてよい兆しが見え始めている。こうした動きが継続的に行われるためには、企業のみならず、政治や家計にも一定の役割が求められている。「失われた 20 年」から脱却するためにも、今こそ社会構造の変革を起こさねばならない。

目 次

- 1 章 日本の賃金の現状
- 2 章 どうして賃金が減少しているのか
- 3 章 賃金低迷の影響
- 4 章 賃金上昇に向けて
- 5 章 まとめ

1章 日本の賃金の現状

1. はじめに

2013年12月5日、安倍政権は「好循環実現のための経済対策」を閣議決定した。政府は、「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を設置するなど、経済の好循環実現を目指して、様々な策を講じている。

中でも、安倍政権が経済の好循環達成のための要と考えているのが、賃金の上昇である。内閣府の「経済の好循環実現検討専門チーム会議」が提出した「中間報告」（平成25年11月22日）によれば、「デフレ脱却のためには、これまでに例をみない『逆所得政策』も活用しつつ、『賃金の上昇』を実現することが重要である。」としており、デフレ脱却、成長率の上昇に向けて、いかに賃金の上昇が重要であるかを訴えている。

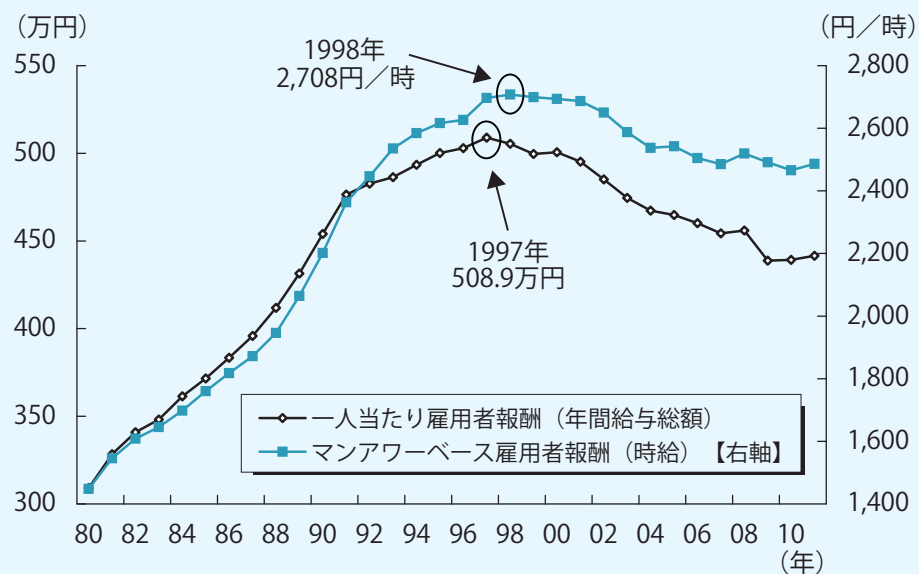
本稿では、日本において賃金がなぜ低迷してき

たかを明らかにした上で、賃金減少が経済に与えた負の影響を示す。さらに、循環的な賃金上昇に向けて、必要とされる施策を提示したい。

2. わが国の賃金動向

はじめに、日本の賃金の歴史について概観してみよう。これまでの賃金の動きを振り返ると、「失われた20年」の中で一人当たりの名目賃金は減少を続けてきた（図表1）。国民経済計算ベースで一人当たり名目雇用者報酬の動向を見ると、1997年の508.9万円が最高となっており、2011年には441.6万円とピーク時から1割以上減少している。1990年代以降、労働時間短縮の動きが進んでおり、一人当たりの労働時間が減少していることを踏まえても、マンアワー当たりの名目雇用者報酬は1998年の2,708円/時をピークに、2011年には2,487円/時まで低下している。

図表1 一人当たり名目雇用者報酬とマンアワーベース名目雇用者報酬の推移



3. 賃金概念の整理

次に、日本の賃金の動向を検討するために、賃金をどのような角度から見るべきであるかの尺度を整理し、各種の賃金低迷の動向をさらに細かく探ってみよう。

1) 名目賃金と実質賃金

まず、賃金の動向を見る上では、名目賃金と実質賃金を区別することが重要である。

名目賃金とは、労働者に実際に支給された現金給与総額のことである。一方、実質賃金は、名目賃金の水準に物価変動の影響を加味したものである。

その中でも、さらに家計から見た実質賃金と企業から見た実質賃金を区別することが重要であることを強調しておきたい。

(1) 家計から見た実質賃金

家計から見た実質賃金がどのようなものであるかを考えよう。通常、消費者物価上昇率はプラスで推移するケースが多いため、賃金が上昇していても買えるものの個数が増加するとは限らない。例えば、賃金が一年前から5%増加しても、身の回りのあらゆるものの値段が5%上昇していれば、家計の購買力は変化しない。すなわち、家計から見た実質賃金とは、受け取った賃金で購入できる財・サービスの数量を示すものである。

(2) 企業から見た実質賃金

家計から見た実質賃金は、受け取った賃金で購入できる財・サービスの数量であるが、企業から見た実質賃金は、労働コスト当たりの収益を表している。

労働コスト当たりの収益は、賃金が上昇するこ

とによって減少する。しかし、賃金が上昇した際に、販売価格が上昇していれば、労働コスト当たりの収益を減少させずに留めることができる。

例えば、時給1,000円の労働者一人が1時間働くとき、1つ1,000円の物が10個売れるとする。この時、固定費が別に1,000円かかるとしよう。

企業が500円賃金を支払うことで得られる収益は、 $1,000 \text{ (円/個)} \times 10 \text{ (個/時)} \times 500 \text{ (円)} \div 1,000 \text{ (円/時)} - 1,000 \text{ (円)} = 4,000 \text{ (円)}$ である。しかし、時給が2,000円に上昇したとき、企業が500円の賃金を支払うことで得られる売上数量は $1,000 \text{ (円/個)} \times 10 \text{ (個/時)} \times 500 \text{ (円)} \div 2,000 \text{ (円/時)} - 1,000 \text{ (円)} = 1,500 \text{ (円)}$ に減少してしまう。一方で、時給が2,000円に上昇しても、販売価格が2,000円になっていれば、賃金500円当たりの売上金額は $2,000 \text{ (円/個)} \times 10 \text{ (個/時)} \times 500 \text{ (円)} \div 2,000 \text{ (円/時)} - 1,000 \text{ (円)} = 4,000 \text{ (円)}$ のままである。

企業にとって賃金はコストであるため、コストに対するリターンを常に意識しているはずである。そして、一般的に、企業にとってのリターンは収益金額と考えることできる。労働コスト当たりの収益を、企業から見た実質賃金として捉えることは、このような意味で望ましい。

図表2は、企業の収益性を代替する指標としてGDPデフレーターを、家計の直面する物価として個人消費デフレーターを用いて、名目賃金、家計から見た実質賃金、企業から見た実質賃金の推移を見たものである。

名目賃金が大きく低下する中で、家計から見た実質賃金の低下幅は名目賃金ほど大きくない。しかし、緩やかに低下傾向が続いていることが見て取れる。一方、企業から見た実質賃金は緩やかに

上昇傾向にあるように見える。

こうした名目賃金と実質賃金の違い、さらには家計から見た実質賃金と企業から見た実質賃金の違いが、賃金低迷の大きな要因になっている。この点については、2章で詳しく検討していくこととする。

2) 所定内給与、所定外給与、特別給与

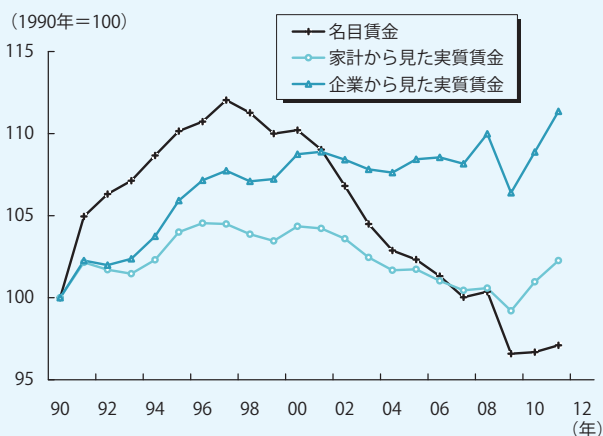
次に、一人当たり賃金（現金給与総額）の中身を、細かく分解して考えてみよう。一人当たり賃金は、所定内給与、所定外給与、特別給与の3種類に分けることができる。

所定内給与とはいわゆる基本給であり、所定外給与は残業代のことである。特別給与はボーナス・手当を指している。

図表3は現金給与総額の内訳を見たものである。現金給与総額が減少している中でも、特別給与が一番大きく減少している。特別給与は、過去のピーク時である1997年の121万円から、2012年には81万円と40万円も減少している。

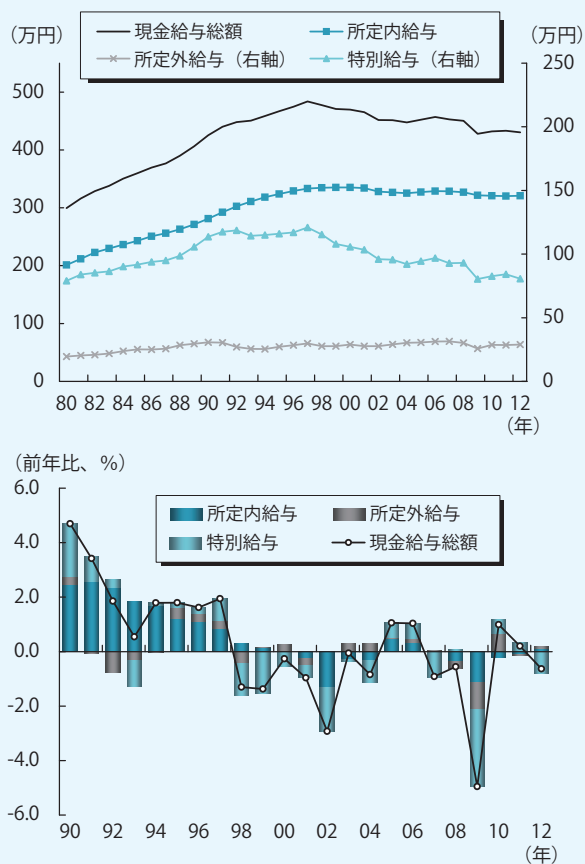
次に減少幅が大きいのが、所定内給与である。所定内給与は過去のピーク時の2000年（335万円）から2012年（321万円）までで約14万円減少している。すなわち、賃金低迷の最大の要因は特別給与が減少していることであり、次に大きな要因が、所定内給与の減少である。

図表2 名目賃金、家計から見た実質賃金、企業から見た実質賃金



(注) 名目賃金＝名目雇用者報酬／雇用者数、
家計から見た実質賃金＝名目賃金／個人消費デフレーター、
企業から見た実質賃金＝名目賃金／GDPデフレーター
(出所) 内閣府統計から大和総研作成

図表3 現金給与総額の分解



(出所) 厚生労働省統計から大和総研作成

特別給与の減少幅が大きく、次に所定内給与の減少幅が大きいという事実は、賃金低下が日本経済に与えた影響をみる上で重要な意味を持っている。この点については、3章で詳しく検討していくこととする。

2章 どうして賃金が減少しているのか

1. 実質賃金低迷の要因

先ほど指摘した通り、賃金の動向を見る上では名目賃金と実質賃金を区別して考える必要がある。まず、実質賃金低迷の要因を考えよう。

1) 実質賃金の要因分解

実質賃金の動向を見る上で重要になるのは、一人当たりが生み出す実質付加価値を意味する、労働生産性である。

企業は、名目付加価値の一部を労働者に還元する形で賃金を支払う。名目付加価値のうちどれくらいの割合を賃金に回しているかを確認する指標が労働分配率である。労働分配率が変化しなければ、一人当たり名目付加価値の上昇は名目賃金の上昇要因となる。

そして、一人当たり名目付加価値から、企業の直面する収益性の影響を除いたものが一人当たり実質付加価値、すなわち労働生産性であり、名目賃金から物価の影響を除いたものが実質賃金である。

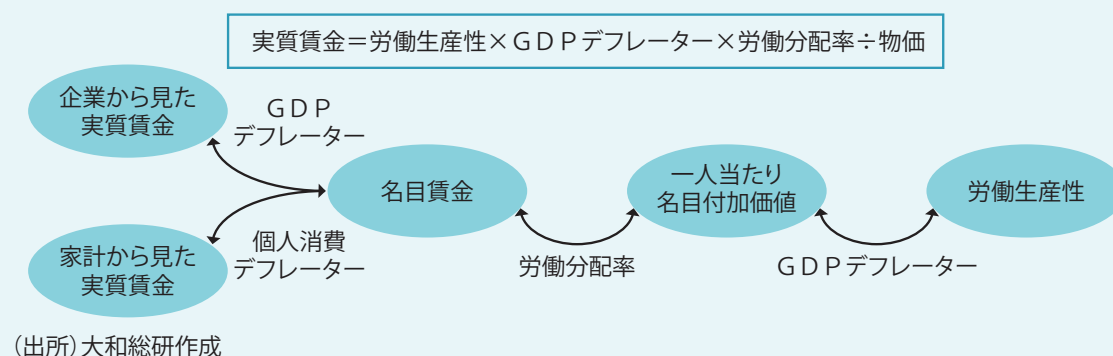
実質賃金に影響を与えるのは、労働生産性と労働分配率、そして物価変動である。そして、労働分配率と物価の影響がなければ、労働生産性の変化は実質賃金の動きと一致するため、労働生産性の動向が重要視されているのである。

2) 家計から見た実質賃金と企業から見た実質賃金の違い

これまでの議論の流れをまとめたものが図表4である。ここで注意しなければならないのは、前述の通り、家計から見た実質賃金と企業から見た実質賃金は異なるものだということである。家計から見た実質賃金が名目賃金を個人消費デフレーターで割り引いたものと捉えることができるのに対して、企業から見た実質賃金は名目賃金をGDPデフレーターで割り引いたものと捉えることができる。

企業にとってみれば、生産性を測る際の価格も、収益性を考える際の価格も同じものである。この

図表4 実質賃金と労働生産性の関係



ため、企業から見た実質賃金は、労働生産性に労働分配率を掛けたものに他ならない。

一方で、家計から見た実質賃金は、労働生産性にGDPデフレーターを掛けた一人当たり名目付加価値に、労働分配率を乗じたものをさらに個人消費デフレーターで割り引く必要がある。

すなわち、企業から見た実質賃金と、家計から見た実質賃金の間には、GDPデフレーターと個人消費デフレーターの違いが影響してくるのである。

3) 過去の実質賃金の変動要因

図表5、図表6は、実質賃金に影響を与える要因と、その変動によって実質賃金が実際にどのように推移してきたかを確認したものである。

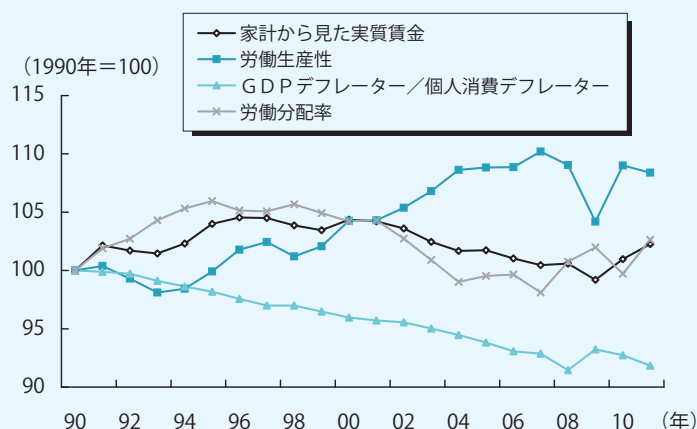
まず、労働生産性の動きを確認すると、リーマン・ショック後を除けば、比較的堅調に改善が続いてきたことが分かる。生産性の上昇幅は他の先進国などと比べれば低いかもしれないが、1997年以降の賃金の動きと対照的に上昇が続いていると捉えられるだろう。

さらに、1990年代前半までは、労働分配率が上昇することで、実質賃金は労働生産性の上昇幅以上に上がっていた。2000年代に入ってから、労働分配率は低下に転じてしまったが、2007年

以降は上昇に転じており、実質賃金を押し上げる効果を持っている。

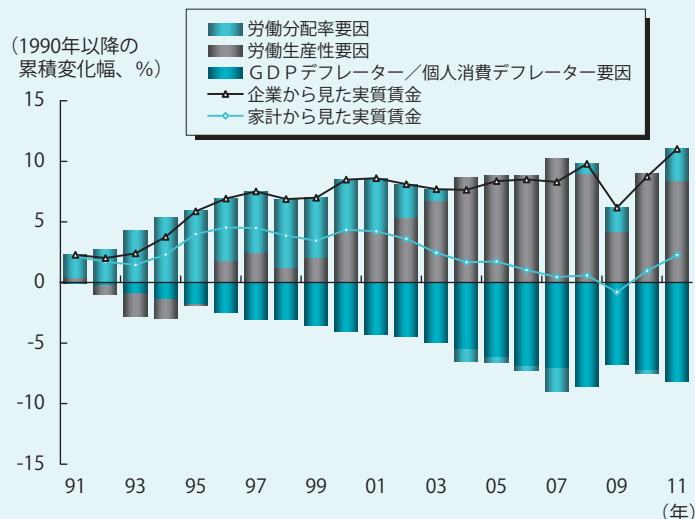
こうした推移から、労働生産性×労働分配率で計算される企業から見た実質賃金は上昇を続けている。1990年から比べれば10%程度の上昇となっており、企業の負担は一定程度増加していると言える。

図表5 実質賃金に影響を与える変数の推移



(注) 労働生産性＝実質GDP／雇用者数、
実質賃金＝一人当たり雇用者報酬／個人消費デフレーター
(出所) 内閣府統計から大和総研作成

図表6 実質賃金の変動要因



(注) 名目賃金＝名目雇用者報酬／雇用者数、
家計から見た実質賃金＝名目賃金／個人消費デフレーター、
企業から見た実質賃金＝名目賃金／GDPデフレーター
(出所) 内閣府統計から大和総研作成

一方で、家計から見た実質賃金は低迷が続いている。労働生産性の上昇と労働分配率の上昇により 1990 年代前半は企業から見た実質賃金と同様に上昇が続いたものの、1990 年代後半以降、物価変動要因が家計の実質賃金を相当程度押し下げている。

これは、GDP デフレーター の低下幅が個人消費デフレーター の低下幅を大幅に上回って推移したためである。労働生産性が上昇していても、企業の収益性を表す GDP デフレーター が低下していたため、一人当たりの名目付加価値が低下してしまった。個人消費デフレーター も低下していたものの、GDP デフレーター の低下幅はそれ以上に大きかったため、生産性を大きく下回って家計から見た実質賃金が推移することになったのである。

家計から見た実質賃金低迷は、労働生産性の上昇が主因ではなく、労働分配率が低すぎるというわけでもない。GDP デフレーター が個人消費デフレーター に比べて下がり過ぎていることが最も大きな問題なのである。

2. 名目賃金低迷の要因

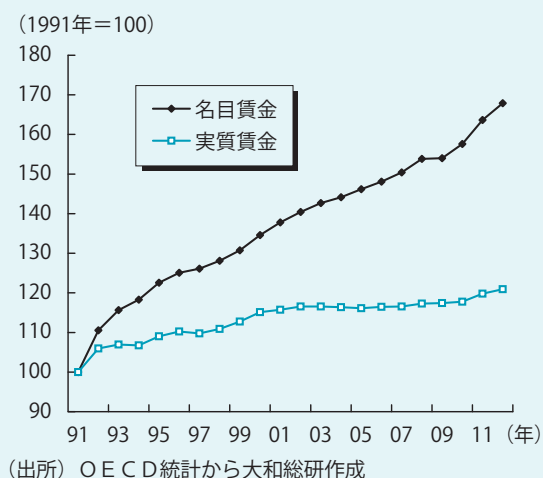
実質賃金低迷の要因が明らかになったところで、次は名目賃金低迷の要因を考えよう。もちろん、実質賃金の上昇幅が小さいことも名目賃金低迷の要因として捉えることができるが、実際には実質賃金が低迷していても、名目賃金だけが上昇を続けることは十分に可能である。

実際に、諸外国の事例を見てみよう。米国やドイツでは、実質賃金は上昇している印象があるかもしれないが、名目賃金に比べれば上昇幅は小さく、ほぼ横ばいでの推移となった時期も多い（図表 7、図表 8）。

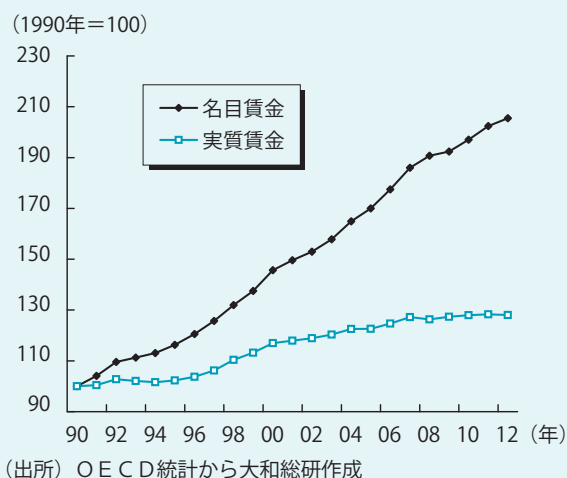
しかし、名目賃金はその間も上昇が続いており、実質賃金との差は広がる一方である。これはすなわちインフレの影響であるが、この事実から明らかかなことは、実質賃金が上昇していなくても名目賃金が上昇するようなケースは十分にあり得るということである。

では、日本で名目賃金が低迷している要因はなんだろうか。筆者はその原因は、デフレが継続

図表 7 ドイツの名目賃金と実質賃金



図表 8 米国の名目賃金と実質賃金



していることと、日本における賃金決定方式、さらには、賃金上昇を販売価格に転嫁することの難しさにあると考えている。

後掲図表 15 で示すように、日本で一般的に賃上げが行われていた時期のベースアップ率は、過去のインフレ率を参考にしながら決定されていた。つまり、インフレ率が低下すると、ベースアップ率も低下するような経済なのである。そして、ベースアップ率の低下はインフレ率の低下につな

がり、デフレスパイラルを引き起こす。インフレ率の低下や名目賃金の低下が一時的な現象にとどまらなかったのは、こうした賃金決定方式によるものである。

さらに、ベースアップ率がインフレ率に連動して決定されるような賃金決定方式の背景には、企業が販売価格を決定する際に、賃金上昇分を価格転嫁しにくいと考えていることが影響している。

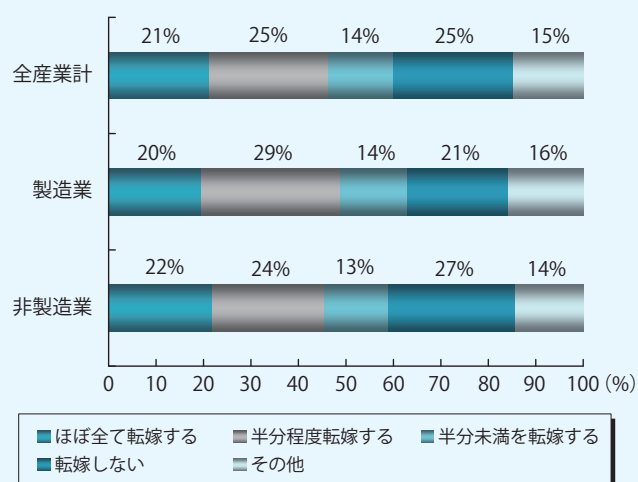
図表 9、図表 10 は、企業が製品の販売価格を決定する際に、コスト上昇をどの程度転嫁するかということと、賃金の変化をどの程度反映させるかということを調査したアンケート結果である。これを見ると、コスト上昇分の 6 割程度は販売価格に転嫁されるのに対して、賃金上昇分を販売価格に転嫁する割合は 1 割に満たないことが分かる。

賃金上昇を販売価格に転嫁させることができなければ、それはすなわち実質賃金の上昇を意味する。この時、労働生産性に変化がなければ、実質賃金の上昇要因は労働分配率の上昇による

ものになる。労働分配率を引き上げ続けることは不可能であるため、このような賃金上昇が持続的でないことは明らかだ。

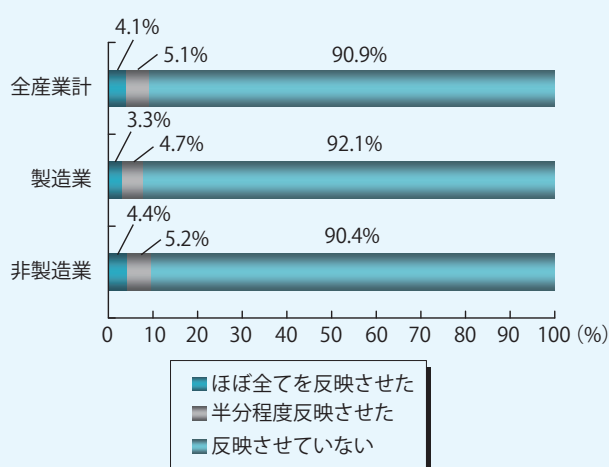
すなわち、実質賃金の上昇幅以上に名目賃金を押し上げるためには、販売価格への転嫁が必要になるのである。名目賃金低下は、日本における賃金決定方式と、賃金上昇を価格転嫁しにくい経済・社会構造が引き起こした現象である。

図表 9 コスト上昇の販売価格への反映



(出所) 内閣府「企業経営に関する意識調査」から大和総研作成

図表 10 賃金変化の販売価格への反映



(出所) 内閣府「企業経営に関する意識調査」から大和総研作成

3章 賃金低迷の影響

次に、これまでの賃金低迷が日本経済に与えてきた影響について考察しよう。

1. 個人消費の減少

賃金の低迷が日本経済に与えた直接的な影響として、まず考えられるのは個人消費の減少である。図表 11 は雇用者報酬（一人当たり現金給与総額×雇用者数に社会保障費等を加えたもの）と、個人消費の推移を比較したものである。

1980 年代から 90 年代初頭にかけては、堅調に個人消費の改善が続いていることが見て取れるだろう。一方、賃金の低下が始まった 1997 年以降は、個人消費は横ばい圏での推移が続き、リーマン・ショックが発生した 2008 年には賃金の急減と同時に消費金額も急減している。

こうした個人消費の減少は、1 章で検討した、一人当たり賃金の減少要因に大きく影響を受けている。ここから、さらに詳しく個人消費の減少要因を考察していこう。

1) 所定内賃金減少が消費減を招く～恒常所得仮説の視点

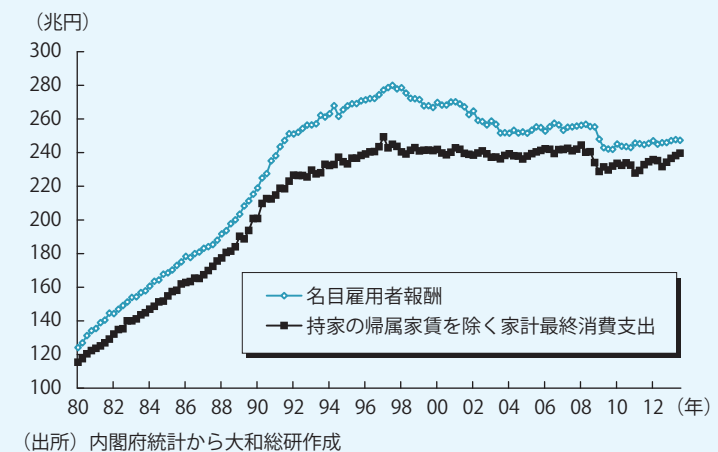
図表 12 は、2 % 分の雇用者所得の増加が、個人消費に与える影響を、雇用者所得増加の要因別に見たものである。

この試算によれば、定期給与（所

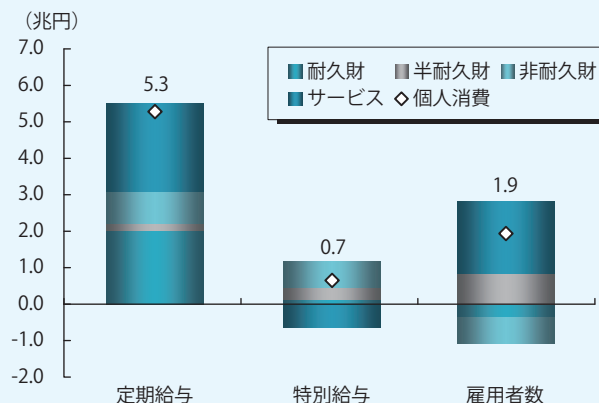
定内給与＋所定外給与）の増加により雇用者所得が 2 % 増加した場合、個人消費は 5.3 兆円増加する。一方で、特別給与の増加で雇用者所得が増加した場合には、個人消費の増加額は 0.7 兆円にとどまる。

すなわち、賃金上昇の中身が所定内給与などの定期給与であった場合、家計は積極的に消費を増やすものの、一時的な所得にすぎない特別給与の増加による場合は、その多くを貯蓄に回してしまうのである。

図表 11 名目雇用者報酬と家計最終消費（持家の帰属家賃を除く）



図表 12 2 % の雇用者所得増加が個人消費に与える影響



(注) 定期給与、特別給与、雇用者数の増加によって、雇用者所得（＝現金給与総額×雇用者数）が 2 % 増加するときの、個人消費の増加額。

推計期間は 1994 年第 1 四半期～2013 年第 2 四半期

(出所) 内閣府、厚生労働省、総務省統計から大和総研作成

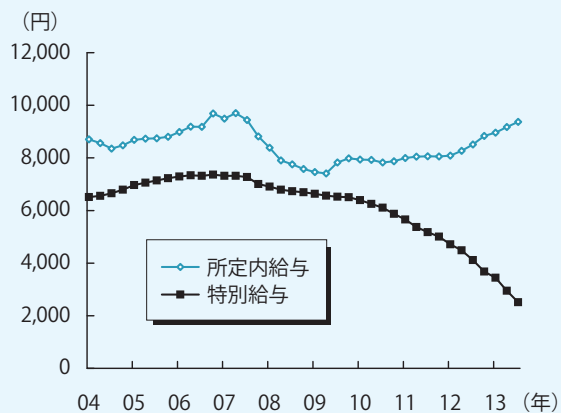
これは、いわゆる「恒常所得仮説」を考えれば解釈がしやすいだろう。家計が自らの生涯所得の予測値にしたがって消費行動を行っているとするれば、賃金増加が消費の増加につながるか否かは、恒常的な賃金増加が起こるか否かにかかっている。そして、所定内給与の増加、すなわちベースアップが生じた際には、恒常的な賃金上昇が期待できることから、生涯所得の増加幅は一回の賃上げ幅を上回ると家計は考えるだろう。このとき、賃上げ分の多くを消費に費やすと考えられる。一方で、一度きりの支給である特別給与の増加は、恒常的な賃金の上昇を意味するものではないため、生涯所得の増加幅は一回の賃金上昇幅と等しいものと捉えられる。このとき、家計は将来の消費のために賃上げ分の一定部分を貯蓄し、一部のみを消費に回すだろう。

2) 特別給与に対する消費弾性値の低下

また、こうした傾向は、リーマン・ショックを経てさらに強まっている。図表13は賃金が1万円増加した際に、個人消費金額がいくら増加するかを図示したものである。所定内給与の増加が特別給与の増加よりも消費増加につながりやすいという傾向は変わっていないが、所定内給与が増加した際の個人消費の増分が徐々に増加しているのに対して、特別給与が増加した際の個人消費の増分は徐々に減少している。

この現象は、特別給与の減少が続いたことによるものであると考えられる。特別給与の増加が続いているときは、一度の特別給与の増加が恒常所得の増加をもたらすと家計は考えていただろう。

図表13 賃金が1万円増加した際の消費金額の増加金額



(注) 推計期間を25年とし、個人消費金額を被説明変数とし、所定内給与、所定外給与、特別給与、雇用者数を説明変数とするローリング回帰を行った上で、ローリング回帰の最終時点の係数を用いて、各時点での賃金変動が個人消費に与える影響を試算したものである

(出所) 大和総研作成

しかし、特別給与が減少に転じてからは、特別給与の一時金としての性格が強く認識されてしまったのである。家計は特別給与のさらなる減少が続くのではないかと考え、リスク回避的になり、特別給与の多くを貯蓄に回すようになった。

以上を総括すると、賃金減少が個人消費を減少させた経路は2通りに分けて考えることができる。

まず、個人消費の変動に大きな影響を与える所定内給与が伸び悩んだことで、個人消費は停滞傾向を強めた。

次に、特別給与の減少が続いたことで、家計はリスク回避的になり、特別給与の大部分を貯蓄に回すようになった。こうした動きにより、特別給与が増加しても、消費は増加しにくくなったのである。

2. 賃金低迷がデフレスパイラルを加速

賃金低迷が日本経済に与えた大きな影響として、デフレスパイラルを加速させた点が見逃せない。

図表 14 は名目賃金と C P I の推移を見たものであるが、過去の傾向を見ると、名目賃金が C P I に先行しているように見える。

需要の減少に直面した企業は労働コストを削減することで収益環境を改善しようと考え、賃金を低下させた。結果として、前項で見た通り個人消費が減少し、需要不足はさらに深刻化してしまったのである。さらに、名目賃金の低下による製造コストの削減は、製造業の国際競争力を高める効果を持つ一方で、国際競争力の高まりが為替を円

高に誘導する効果を持ってしまった。その結果、企業はさらに収益環境を悪化させ、さらなるコスト減を図って労働コストの削減に励んだ。

すなわち、デフレと賃金低下の動きがスパイラル的に加速することになったのである。さらに、図表 15 を見ると、日本では、賃金のベースを決定するベースアップ率は、消費者物価上昇率に遅行していることが分かる。つまり、一度デフレ状態に入ると、ベースアップも抑圧されてしまい、景気低迷状態で賃金を上昇させる力が働きにくく

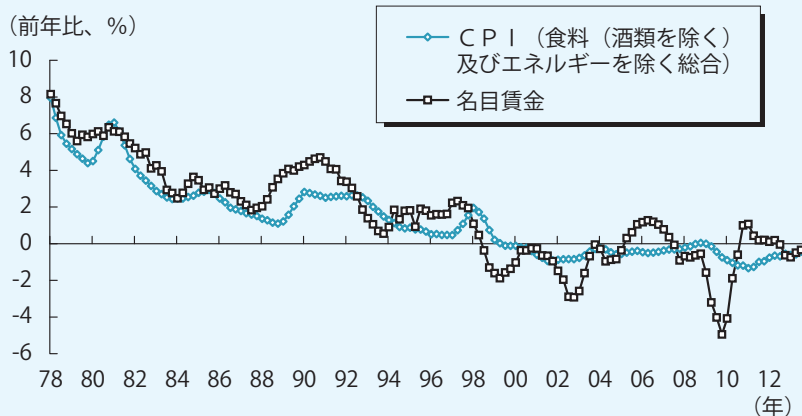
なってしまうのである。

3. 問題は実質賃金低迷か、名目賃金低迷か

さて、これまで賃金低迷が日本経済に与えた影響として、消費の減少と物価上昇率の低下という2つの側面を確認した。では、こうした影響は、実質賃金の低下と名目賃金の低下、どちらの影響が大きいのだろうか。

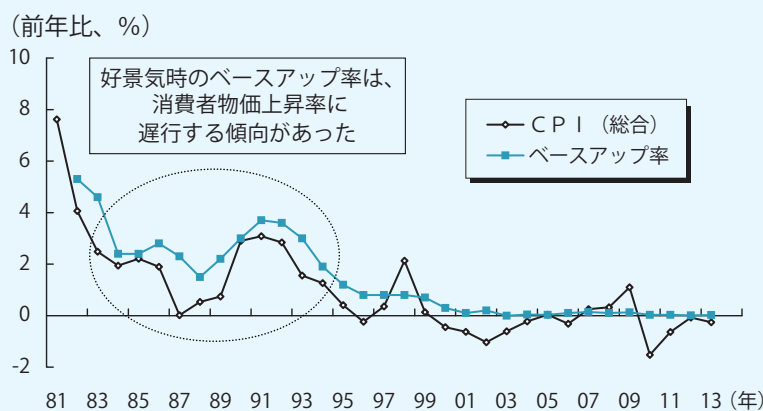
結論から言えば、個人消費の減少という現象は、家計から見た実質賃金の低迷がその根源にあるものである。これに対して、デフレに関しては、名目賃金の低迷が大きな要因であると考えられる。

図表14 名目賃金とC P I



(出所) 総務省、厚生労働省統計から大和総研作成

図表15 消費者物価とベースアップ率



(注) 1989年以前のベースアップ率は労務行政研究所「モデル賃金・年収と昇給・賞与」、1990年以降は日本経済団体連合会「昇給、ベースアップ実施状況調査結果」を用いた
(出所) 総務省、日本経済団体連合会、労務行政研究所統計から大和総研作成

そもそも、賃金が低迷したとしてもそれ以上に物価が低下していれば、実質賃金は減少しておらず、むしろ実質的な購買力は増加していることになる。この時、実質個人消費は実質賃金の増加に伴って増加していくだろう。もしデフレ経済に陥ったとしても、実質賃金を高めることができれば、需要減少はある程度食い止めることができるのである。

一方、デフレ圧力を緩和するためには、実質賃金が上昇していなくても、名目賃金が上昇していればよい。

通常のインフレ経済では、一定程度のベースアップによる賃上げが行われると同時に、企業は販売価格を上昇させる。賃金上昇によるコスト増を転嫁したい企業であれば、賃金上昇分と同程度販売価格を上昇させることになるだろう。このとき、名目賃金と消費者物価は同時に上昇しており、実質賃金は上昇

していない。しかし、デフレ脱却は果たされているのである。

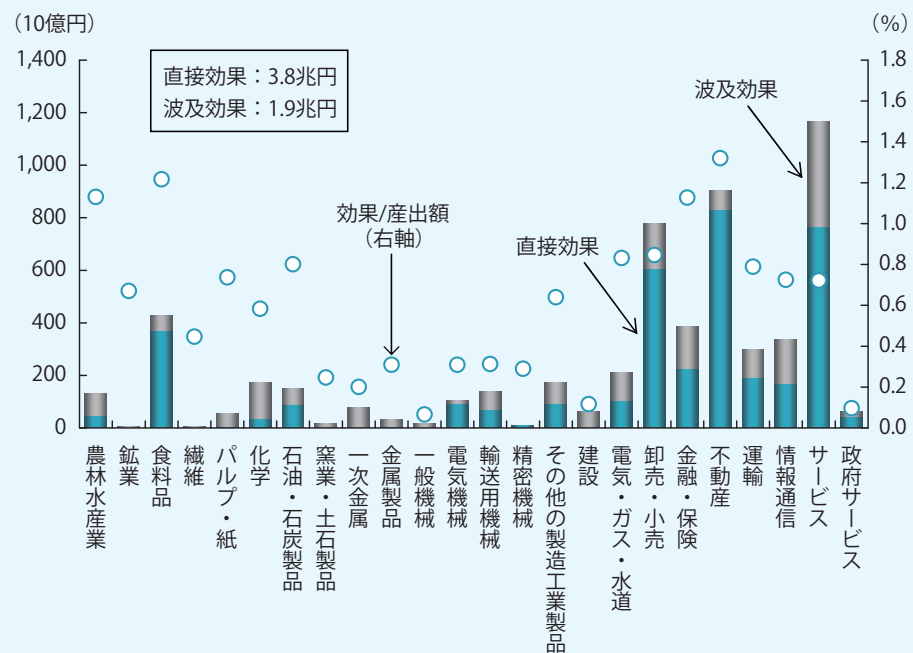
では、名目賃金の上昇と同時に、実質賃金が上昇しているような経済でデフレ脱却は達成されるだろうか。

企業にとって賃金はコス

トである。前述の通り、実質賃金の上昇は、労働コスト一単位当たりの売上金額の減少を意味する。このとき、労働生産性が改善していなければ、企業はコストをそのまま負担することになり、収益は悪化する。つまり、賃上げだけを行い、販売価格を上昇させなければ、企業の収益は減少してしまうのである。収益が悪化した企業は、その次の年度に賃上げを行う可能性は低いだろう。

実質賃金の上昇により、実質消費が増加すれば、企業の売り上げも増加し、収益も改善すると考える向きもあるかもしれない。しかし、小売業やサービス業などの一部の業種を除いては、賃金上昇は売り上げの増加に結びつかない（図表 16）。特に製造業では賃金上昇の波及効果は少なく、賃上げをするメリットは低いのである。実質賃金の増加が企業収益を押し上げる効果に期待することは、やはり難しいのだ。

図表16 2%の雇用者所得増加による各産業の生産への影響



(出所) 内閣府、総務省統計から大和総研作成

ここまでの議論から、デフレ脱却のためには実質賃金の上昇を目指すのではなく、実質賃金の上昇幅が名目賃金よりも抑えられる必要があることが分かるだろう。

裏を返せば、個人消費減少の主因は実質賃金の低迷によるものであったが、デフレの要因は実質賃金低迷ではなく、名目賃金が低下していたことにあるのだ。

4章 賃金上昇に向けて

1. 好循環達成に向けた賃金上昇とは

2章、3章では、過去の賃金低迷の要因と、賃金低迷が日本経済に与えた影響を検証した。その結果を踏まえて、今後、賃金上昇に向けて必要とされる施策について検討したい。

まず、好循環の達成という現象が、実質賃金の上昇によってもたらされるものなのか、名目賃金の上昇によるものであるのかを、明確に区別することが重要であろう。

もちろん、名目賃金、実質賃金双方が上昇するような経済が理想的ではある。しかし、それらが異なる原因に基づくものであり、引き起こす結果も異なることを正しく意識しなければならない。両者の区別を意識しないまま、賃金の上昇がデフレ脱却にも個人消費の増加にも資するものであると想定しても、意図した効果が得られない可能性が高い。

繰り返しになるが、日本経済停滞の要因が、個人消費の低迷にあると考えれば、好循環の達成に必要なのは実質賃金の上昇である。一方で、継続するデフレが問題の元凶であると考えるのであれば、名目賃金の上昇を図ることが重要になる。

2. 個人消費の活性化に向けた賃金上昇

以上のような問題意識を踏まえて、個人消費の活性化に必要な賃金上昇とはどのようなものであるかを考えよう。

1) 実質賃金上昇に向けて

まず、個人消費活性化には実質賃金の上昇が必要である。2章の分析を基に考えれば、実質賃金が増加するためには、①労働生産性の上昇、②労働分配率の上昇、③GDPデフレーター/個人消費デフレーター比率の上昇——の3種類のうちのどれかが生じる必要がある。

ただし労働分配率の上昇による実質賃金の上昇は、企業の収益を悪化させることになる。収益が悪化した企業が次年度も実質賃金を上昇させることは非常に難しいため、労働分配率の上昇による実質賃金の上昇は一時的なものにとどまってしまうだろう。

このため、中長期的にわが国が取り組むべき課題は労働生産性の上昇、あるいはGDPデフレーター/個人消費デフレーター比率の上昇のどちらかである。

労働生産性は、家計から見た実質賃金の伸び率と比べれば上昇が続いていたが、諸外国と比較してみると、日本の労働生産性は伸び率の低い状態が続いている（図表17）。

労働生産性の上昇に向けては、様々な議論があるため本稿での詳しい分析は避ける。しかし、規制緩和やIT投資の促進などを通じて、特に賃金低迷の度合いの高かった非製造業の生産性を上昇させること、さらには国際的な競争力を高めることや、魅力ある製品を生み出すプロダクト・イノベーションの活性化などを通じて、製造業におけ

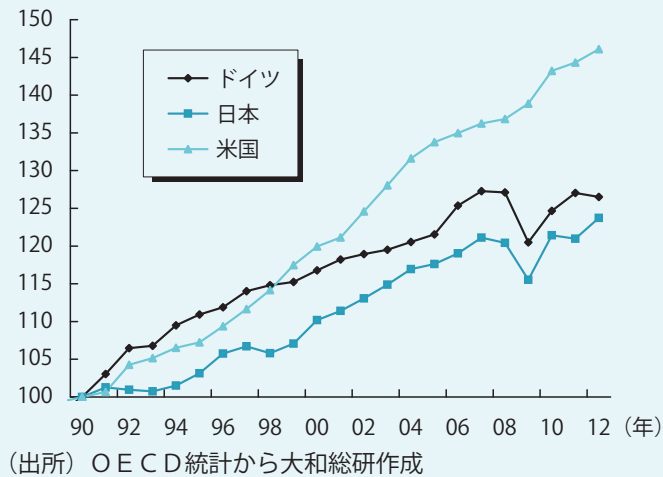
る需要不足状態を解消していくことが重要になるう。

一方、GDPデフレーター／個人消費デフレーター比率の上昇については、多面的な対策が必要だ。

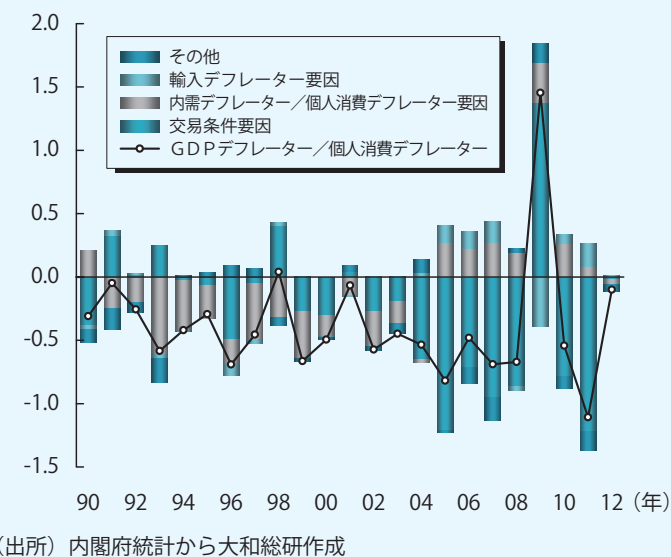
図表18は、GDPデフレーター／個人消費デフレーター比率の要因分解を行ったものである。

これを見ると、1990年代の同比率の低下要因は、主に内需デフレーター／個人消費デフレーター比率の低下である。これは、消費者の直面する価格と比べて、その他の資本財や中間財などの価格上昇幅が小さかったことに由来する。バブル崩壊以降、収益の悪化に直面した企業が、企業間取引にかかる価格から徐々に引き下げていったことを反

図表17 労働生産性（雇用者一人当たりGDP）の推移
(1990年=100)



図表18 GDPデフレーター／個人消費デフレーターの要因分解
(前年比、%)



映している。こうした側面からは、企業間のコスト削減圧力が企業の収益を減らし、ひいては実質賃金の低下につながるということを認識しておく必要があるだろう。

また、2000年代以降のGDPデフレーター/個人消費デフレーター比率の低下の主因は、交易条件の悪化によるものである。円高が急激に進行する状況下で、企業の直面する価格の中でも輸出価格に対する低下圧力が非常に大きかった。本来であれば円高は、輸入価格の低下を通じて交易条件の改善要因となるはずであるが、原油をはじめとするエネルギー輸入価格が上昇を続けたため、輸入価格は低下することなく上昇し、交易条件が大幅に悪化したのである。

今後の交易条件の悪化を防ぐためには、輸出価格を上昇させる必要がある。過去の日本企業は、質の良い製品を安価で世界中に供給することで、市場シェアを高めていくことに成功した。しかし、労働コストの安価な新興国で生産性が一定のレベルに達し、様々な製品のモジュール化が進んでいる現状では、価格競争力をテコに輸出を伸ばしていく戦略には限界がある。今後の製造業は、付加価値の高い製品を、日本製という高い信頼性のもとでブランド価値を高めて、世界に向けて売り出していくような姿勢が求められるのではないだろうか。

交易条件の悪化を防ぐためには、化石燃料の輸入に頼らない安定的なエネルギー調達を行うことに加えて、交易条件の為替感応度を低めていく必要があるだろう。足元で為替は円安方向に推移しているが、今後日本経済がデフレから脱却し、欧米との物価上昇率較差が縮小していけば、購買力平価で見た円高圧力は緩和され、円安方向で推移する可能性がある。

現在の日本は、輸出の6割前後が外貨建てで行われているのに対し、輸入の8割超が外貨建てで取引されている。すなわち、為替が円安に振れた際に、輸出のうち6割程度が輸出価格上昇の恩恵を受けられるのに対し、輸入は8割程度が価格上昇圧力を受ける。円安になれば、交易条件は悪化しやすい構造になっているのだ。

こうした観点からは、貿易取引量が多く、外貨建て取引の割合も大きい対アジア貿易などを中心に、円建て取引比率を高めていく必要もあるだろう。

こうした取り組みを通じて、日本企業に対する収益性の下落圧力が緩和すれば、実質賃金は労働生産性の上昇に応じて上昇していくようになるはずである。

2) 個人消費の増加に向けて

3章で分析した通り、個人消費が停滞している背景には、個人消費に対する弾性値の高い所定内給与が減少していること、特別給与の減少が続いたため、家計がリスク回避的になったことがある。

結果として、家計は特別給与が増加しても、その大部分を貯蓄に回すようになってしまった。たとえ賃上げが起きたとしても、特別給与の増加によるものであれば、個人消費を刺激する効果は小さいだろう。

よって、個人消費の増加に向けた賃金増加を狙うのであれば、所定内給与の増加、すなわち、ベースアップが積極的に行われる必要がある。

企業収益が改善した際には、特別給与が増加し、所定内給与にはほとんど影響を与えないという傾向が過去には見られた。こうした企業の姿勢も、変えていく必要があるだろう。

3. デフレ脱却に向けた賃金上昇

デフレ脱却のためには、名目賃金の上昇が重要であることは既に指摘した通りである。そして、名目賃金の上昇に向けては、これまで指摘したような過去の慣例を変えていかなければならない。すなわち、過去の消費者物価上昇率にしたがってベースアップを行うという慣例と、賃金上昇分の価格転嫁を行わない慣例である。

具体的には、消費者物価上昇率に影響されない形でベースアップが行われ、それに伴うコスト増分を、販売価格に転嫁していくような動きが今後の日本経済に出てくるか否かがポイントである。つまり、消費者物価上昇率が賃金を決めるのではなく、賃金が消費者物価上昇率を決めるような社会構造を目指すのである。

このためには、消費者物価上昇率が上昇していない状態でも、賃上げを行うという企業の姿勢が必要になる。そして、賃上げを行った企業は、賃金上昇によるコスト増分を販売価格に転嫁すべきであり、消費者にはそのコスト増を一定程度容認するような姿勢が求められている。

消費者にとっては、物価上昇は基本的に望ましくないものである。しかし、賃金の上昇が持続的に起こっているような状況下では、一定程度こうした動きも容認することができるだろう。

すなわち、企業側がこれまでの姿勢を改め、賃金を増加させることで、消費者の物価上昇に対する許容度も拡大していくことだろう。

こうした動きのためには、企業が真っ先に賃上げを行う必要があるが、収益が増加していても、他の企業が賃金を据え置く動きを見せていれば、積極的に賃上げを行うインセンティブが企業には発生しない。そのため、企業の賃上げを後押しす

る圧力がどこかに必要になる。

現在の円安による企業収益の改善と、安倍首相の企業に対する賃上げ要請が、賃上げを促す役目として機能するか否かが、2014年以降の賃金、物価動向を決めていくと考えてもよいだろう。

名目賃金上昇に向けた動きは、緒に就いたばかりであるものの、良い循環に入る可能性を十分に秘めている。好機を逃してデフレスパイラルに逆戻りすれば、名目賃金上昇に向けて日本経済の慣行を修正することは再度困難になってしまうだろう。ここから1～2年程度が、名目賃金上昇に向けた正念場であろう。

5章 まとめ

日本経済においては、1990年代後半以降、賃金の低迷が続いている。とりわけ、実質賃金の低下は、個人消費を中心とする実体経済低迷の要因となり、名目賃金の低下はデフレスパイラルを招くことになった。

実質賃金の低迷は、労働生産性の改善が他国と比べて低いことに加えて、企業の収益性が消費者物価との対比で低下し続けたことが大きく影響していた。名目賃金の低迷は、過去の消費者物価をもとにベースアップ率を決める、後払い的な要素のある賃金決定慣行と、賃金上昇を販売価格に転嫁しにくいと考える日本の企業風土が影響している。

また、現金給与総額の減少要因を細かく見ると、特別給与の減少幅が最も大きく、所定内給与の減少幅が次に大きかった。個人消費に対する弾性値の高い所定内給与の停滞は、個人消費の増加傾向が鈍化した大きな要因となった。さらに、特別給与の減少により、家計はリスク回避的になり、特

別給与の大部分を貯蓄に回すようになったのである。

こうした日本経済の現状を踏まえた上で、今後の賃金の行方を考える際には、個人消費の増加に向けた賃金上昇を目指しているのか、デフレ脱却に向けた賃金上昇を目指しているのかを明確に区別する必要がある。

個人消費の増加に向けた賃金上昇のためには、実質賃金の増加を目指すべきだろう。そして、実質賃金の増加のためには、労働生産性の上昇はもちろんのこと、所得流出を防ぐために、多少高い値段でも物を買ってもらえるような付加価値の高い製品の開発・販売を、日本企業が行っていかれるかどうか重要である。また、結果として企業の収益が増加した際には、特別給与ではなく所定内給与で賃上げを行うことが求められる。

名目賃金の上昇に向けては、企業が先陣を切って賃金を上昇させていくような姿勢が必要だが、足元でベースアップの議論が高まっていることは、こうした考え方に合致するものであり、名目賃金上昇に向けた動きは、今がまさに正念場である。

2014年4月には、一部の企業でベースアップが行われる見込みであるが、こうした動きが今後も継続的に行われるためには、企業のみならず、政治や家計にも一定の役割が求められている。「失われた20年」から脱却するためにも、今こそ社会構造の変革を起こさねばならない。

【参考文献】

- ・深尾京司（2013）「賃金上昇の条件 生産性向上のみでは困難」(日本経済新聞「経済教室」2013 年 11 月1日付)
- ・児玉直美、乾友彦、権赫旭（2012）「サービス産業における賃金低下の要因～誰の賃金下がったのか～」(「RIETIディスカッション・ペーパー 12-J-031」独立行政法人経済産業研究所、2012 年9月)
- ・齋藤勉（2013）「アベノミクスの鍵を握る賃金の行方～所定内給与の増加に向けた構造改革が不可欠～」(大和総研レポート 2013 年6月24日)
- ・熊谷亮丸、橋本政彦、齋藤勉、久後翔太郎、田中豪（2013）「第 179 回日本経済予測 何故、わが国では賃金が低迷しているのか? ～『第三の矢（成長戦略）』の強化こそが日本経済再生の王道～」(大和総研レポート 2013 年 11 月20日)
- ・経済の好循環実現検討専門チーム「中間報告」資料 (2013 年 11 月22日)
<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/koujunkanjitsugenshiryou.html>
 (2013 年 12 月18日確認)

[著者]

齋藤 勉（さいとう つとむ）



経済調査部
エコノミスト
担当は、日本経済